

REFORMについて(背景)

- 2004年度から2006年度
 - 「電子情報環境下における大学図書館機能の再検討」
 - 電子ジャーナル導入の本格化(日本で2002年から)
 - 機関リポジトリの導入(千葉大で2003年から)
 - オープン・アクセス運動の勃興(2002年から)
- 2007年度から2009年度
 - 「電子情報環境下において大学の教育研究を革新する大学図書館機能の研究」
 - 文部科学省発足(2001年)
 - 国立大学法人化(2004年)
 - 大学機関別(第三者)認証評価開始(2005年)
 - 「学士力」答申(2008年)
 - ラーニング・コモンズブーム?(2006年?から)
- 21世紀になってから「世間」では:
 - ビジネスモデルの変容
 - Google的ビジネスモデル:「分類からハイパーテキストへ」と利用者非課金
 - Amazon・楽天的ビジネスモデル:Eメール(「ロング・テイル」⇒ Kindle)
 - eBay的ビジネスモデル:直接取引
 - 社会インフラの変化
 - 「携帯電話」⇒「移動(インターネット)端末」... m-library
 - 物流最適化の崩壊
 - 印刷出版の悲観的将来
 - いわゆる「グローバル化」
 - 経済、政治
 - 「インターネット」の国際的展開
 - いわゆる「地球温暖化」
 - 「学問の意味」

REFORMについて(成果)

- 大学を巡る学術コミュニケーションの歴史的、数量的把握
 - 1980年「今後における学術情報システムの在り方について(答申)」(学術審議会(当時))以降中心
 - (以前も調べてはあるが)
 - 学術情報センター(NACSIS)発足以降のCAT/ILL
 - 「共同」構築という虚構 ⇒ 成果に基づく提案を図書館は評価していない
 - 電子化対応の失敗(?):「電子図書館」、日本(語)特殊論、画像保存の継続etc
 - 図書館間文献複写サービス(という鍵穴)から日本の学術情報流通を概観
 - 電子化による洋雑誌依頼減、学術動向の変化による和雑誌依頼増
- インターネットによる情報流通がもたらす大学図書館への影響の解明
 - 電子ジャーナル、機関リポジトリは、「研究」が「実践」に追い抜かれたので、これからは解釈で
 - 「図書館間協力」「資源共有」概念の変化
 - 「ビッグ・ディール」というオープンアクセス(自覚して担わないとコミュニティ追放?)
 - ユーザ調査への動機付け ⇒ SCREAL調査へ
 - 「図書館へ来なくなる」という現象、環境化での図書館の役割
 - 情報提供主体として、稀少性の管理から豊かさの管理へ
- 将来の大学図書館の位置づけを変える要因の解明と具体的検討
 - 本日のテーマ
 - 高等教育、科学・学術、学術出版、インターネット
 - そして、大学図書館